

「自己効力感」の観点を取り入れた教科統合型日本語支援の意義
—算数実践を通じた JSL 児童 A の変容に着目して—

菅沼有咲 (早稲田大学大学院生)

1. 研究背景と目的

JSL 児童の支援を行う中で、筆者は教科学習に苦手意識を持ち、学習に対して無気力な行動をとる児童に多く出会った。この行動は、「自己効力感 (self-efficacy)」の低さが影響していると考えられる。自己効力感とは、特定の課題を達成するために必要な行動を自分がどの程度うまくできるかという効力の信念のことである (Bandura, 1977)。これまでの年少者日本語教育の分野において児童の情意面を支えるための支援について議論されてきた。しかし、教科統合型日本語支援において、具体的な理論的アプローチを取り入れ、JSL 児童の情意面の変容からその意義や働きかけについて詳細に明らかにしたものはまだ少ない。

そこで、「自己効力感」を高める視点を取り入れた教科統合型日本語支援が JSL 児童にとってどのような意義があるかを明らかにすることを本研究の目的とする。

2. 研究方法

2022年3月から2022年10月にかけて、小学校5年生の JSL 児童 A (以下、A とする) に対して、自己効力感を高める視点を取り入れた算数と日本語の教科統合型日本語支援をオンラインにて全 21 回行い、支援を通じた A の変容を分析した。支援は、算数科学習指導要領や JSL カリキュラム、そして A の算数の力の状況から「日常の出来事と算数の知識を結びつけること」や「日本語の文章題を読み、問題場면을正しく理解すること」などを目標とし、組み立てた。

2.1. 自己効力感を高めるための理論的アプローチ

支援には、これまでの研究で明らかになっている自己効力感を高めるための理論的アプローチを取り入れた。自己効力感は主に4つの情報源 (①遂行行動の達成、②言語的説得、③代理的経験、④生理学的状態) によって高められる (バンデュラ 1995/1997)。さらに、学業達成場面における自己効力感に関する研究を行ったシャンクによると、目標設定、帰属フィードバック、モデリング、ストラテジーの使用の4つの方法が、自己効力感を高める要素となる (Schunk, 1985 など)。本研究ではこれらの観点を理論的アプローチとして支援に組み込んだ。表 1 に実際の支援でのアプローチの例を挙げた。

表 1 本実践で行った自己効力感を高めるための理論的アプローチ例

方法	具体例
遂行行動の達成 (=成功経験)	<ul style="list-style-type: none"> 一人で達成可能な問題を提示し、正解することを積み重ねる。 少し難しい問題に筆者のスキップオールディングを受けながら達成する経験を重ねる。
目標設定	<ul style="list-style-type: none"> 毎回レッスンの最初に A 自身に目標を決めてもらう。 A が自分で目標を決めることが難しい場合は、筆者と一緒に考える。

2.2. 分析の進め方

主な分析データは、毎回の支援後に支援の流れや A の様子を記録したフィールドノートである。本研究は、A の変容を「間主観的」に捉えること、実践者である筆者が絶えず内省し、関与の質を高めることを目指していることから、収集したデータを「エピソード記述」(鯨岡 2005)の方法を用いて分析した。まず、フィールドノートを読み返し、「実践目標の達成」「算数に対する姿勢」「日本語の力」の3つの観点から印象的な出来事や A の様子を表に抜き出した。そ

して、抜き出したエピソードを並べ、Aの変容とその要因を分析した。

3. 結果と考察

3.1. 支援を通じたAの変容

分析の結果、「実践目標の達成」や「日本語の力」の変容は、Aの「算数に対する姿勢」の変容に伴うものであることがわかった。そのため、Aの算数に対する姿勢を軸にし、支援を「第1期：イヤイヤ期」「第2期：ウロウロ期」「第3期：キラキラ期」の3つの期に分けた。

第1期では、Aは、文章題の問題場面が把握できないため、正しく立式することができなかった。さらに、それらの失敗経験から、算数に抵抗感を持ち投げやりな姿勢で取り組んでいた。しかし第2期では、筆者とともに問題が解けることや、筆者の間違いを訂正するなどの成功経験を体験したことで、できることを認められるようになり、問題に取り組む姿が見られた。そして第3期では、Aは自ら目標を立てたり、諦めずに問題に取り組んだり、学習に積極的に向き合うことができるようになった。このように算数に対する姿勢がポジティブに変容することで学習に集中し、算数の力と日本語の力を伸ばしていった。そして、このような変容を経て、Aは難しい単元に挑戦したいと申し出るなど、自己効力感が高まったとされる言動を観察することができた。

3.2. Aの算数に対する変容の要因

Aの算数に対する姿勢を変容させた要因は、〈成功経験〉〈算数に対する興味〉〈目標の設定〉の三つを促す筆者の働きかけが挙げられる。このうち、成功経験について詳細に述べる。

本研究における成功経験とは、やり取りを通して一緒に問題に正解できるなど、筆者のスキキャフオールディングを受けての正当も含む。スキキャフオールディングを受けながら段階的に成功経験を積んだことで、Aはだんだんとできることを認められるようになった。また、本研究からは、「問題に正解する」という成功経験だけではなく、「間違いを指摘し認められる」という経験も成功経験となる可能性が示唆された。支援の中で筆者が計算ミスをしていることにAが気がつきそれを指摘した時から、Aは自分の計算や考え方に自信を持ち始めたのである。

すなわち、学習に対する姿勢をポジティブにするためには成功経験を積む必要があるが、教科統合型日本語支援における成功経験とは、実践者との関係性の中で「間違いを指摘し認められる」などの、考えや発言を「認められる」経験も含まれることが明らかとなった。

4. まとめ

以上のことより、問題に正解することや考えを認められるなどの成功経験を積み、算数に向かう姿勢をポジティブに変容させる中で算数と日本語の力も高めていったAの様子から、自己効力感の視点を取り入れた教科統合型日本語支援は、JSL児童の自己効力感を高め、学びを螺旋状に引き上げることを可能にするという点において意義がある。

【引用文献】

鯨岡峻（2005）『エピソード記述入門－実践と質的研究のために－』東京大学出版会。

バンデュエラ, アルバート (Bandura, A.) (1997) 「激動社会における個人と集団の効力の発揮」 アルバート, バンデュエラ (Bandura, A.) 編『激動社会の中の自己効力』(本明寛・野口京子監訳)金子書房 (原著は1995)、1-41.

Bandura, A. (1977) . Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2), 191-215.

Schunk, D. H. (1985) . Participation in goal setting: Effects on self-efficacy and skills of learning disabled children. *Journal of Special Education*, 19, 307-31.